

# 地域医療を考える



遠野市健康福祉部市民医療整備室で行われた研修の様子

■先進地視察研修

## 遠野市で医師確保対策について学ぶ

本町の医療機関の核となる県立山田病院は、4月から内科医師が不在となり、医師不足が深刻な問題となつていますが、医師の絶対数が不足する中、医師確保は非常に厳しい状況にあります。そこで、議会は7月8日に遠野市を訪ね、少子高齢化、地理的ハンデをアイデアとマンパワーで乗り越えた遠野市の取り組みについて学んできましたので、その概要についてお伝えします。次ページには、先進地視察研修を終えた感想や本町地域医療にどう取り組むかについて、議員から報告がありましたのでご紹介します。

遠野市は、県立遠野病院を中心に開業医院12施設と国保直営診療所が地域医療を担っています。その中でも、県立遠野病院は近隣市町村も含めた広域基幹病院として、市民の生活に欠かすことのできない重要な役割を担っています。

市は、慢性的な医師不足が常勤医師の過酷な労働を招き、医師の病院離れを誘発するという厳しい医療環境の現実を重く受け止め、医師確保対策、開業医支援、県立病院との病診連携体制の構築などを目的とする「市民医療整備室」を平成19年に設置しました。

整備室は、県立遠野病院の医師確保を最優先課題とし、医師の生活環境整備、学会などへの参加支援、医師家族の生活相談などきめ細やかな支援に努め、病院と協力して全国規模で情報発信・PRを行っている。

いうことでした。

また、医療に関する市民教育の一環として、市医師会の指導・協力をいただき家庭内で対処する治療処置の仕方や夜間の救急診療マナーなどの意識啓発を進め、医師の負担軽減を図りながら、診療を受ける市民との相互理解と信頼関係を育み、地域密着型の医療環境整備を進めています。

この春、県立遠野病院は3人の医師が新たに着任し、県内最下位の79・6%だった医師充足率が113%に上昇するなど、着実に医療環境は変わりつつあるという事です。

地域医療を維持するためには、病院と住民、行政の関係が正三角形になるのが理想の形であり、それぞれの視点で医療を見つめるからこそ、地域に合ったいい環境が生まれるということでした。